

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 株式会社音通 上場取引所  
 コード番号 7647 URL <https://ontsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,115	△37.7	160	△39.9	135	△41.6	103	135.7
2021年3月期	13,027	△12.5	267	147.7	232	255.3	43	—
(注) 包括利益	2022年3月期		103百万円( 135.7%)		2021年3月期		43百万円( —%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	0.51	0.51	3.8	1.6	2.0
2021年3月期	0.22	0.22	1.7	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,983	2,869	47.4	13.95
2021年3月期	10,809	2,689	24.5	13.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,833百万円 2021年3月期 2,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	946	1,326	△3,912	1,320
2021年3月期	1,050	△324	422	2,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.12	0.12	23	53.8	0.9
2022年3月期	—	0.12	—	0.12	0.24	48	46.8	1.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期(予想)は現時点で未定であります。引き続き安定配当を基本方針とし、資金の需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案して配当予定額を決定する予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,970	△68.0	55	△42.0	44	△46.1	20	—	0.10
通 期	4,050	△50.1	165	2.7	140	3.2	105	1.8	0.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	203,142,645株	2021年3月期	202,997,645株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,410株	2021年3月期	5,001,410株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	201,206,295株	2021年3月期	196,204,445株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社の当連結会計年度の経営成績は、売上高8,115,099千円（同37.7%減）、営業利益160,653千円（同39.9%減）、経常利益135,697千円（同41.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益103,182千円（同135.7%増）であり、繰延税金資産の計上により法人税等調整額は△87,707千円（前年同期は△1,050千円）発生いたしました。また、減価償却費713,344千円、のれん償却額18,826千円、減損損失239,732千円、店舗閉鎖損失95,915千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額435,549千円であります。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用しており、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,096千円減少しております。

## a. 食料品・生活雑貨小売事業

当社は、2021年10月1日に当社の連結子会社である株式会社音通エフ・リテールと株式会社ニッパンの株式の全てを譲渡し、当セグメントから撤退いたしました。そのため、第2四半期連結累計期間について記載しております。

当セグメントでは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の総合100円ショップを運営しており、第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の4店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
2021年4月8日	FLET'S アプロ高安店	大阪府八尾市
2021年4月9日	FLET'S スーパーバリューサングリン店	福岡市西区
2021年8月6日	FLET'S 千葉美浜店	千葉市美浜区
2021年9月9日	FLET'S アプロ園田店	兵庫県尼崎市

一方で、6店舗が閉店し、第2四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗141店舗、同FC店舗5店舗の合計146店舗を運営しておりました。

店舗運営におきましては感染拡大防止策を徹底して営業を継続しておりましたが、前年同四半期ほどの需要を取り込むことができず、当セグメントの業績は、売上高4,279,249千円（前年同期比55.5%減）、セグメント損失（営業損失）11,426千円（前年同期は304,607千円のセグメント利益）となりました。

## b. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っております。顧客であるカラオケ関係事業者の多くは、相当期間にわたり営業自粛又は営業時間の短縮を余儀なくされてまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の波はあるものの、徐々に営業活動を再開し、多くの店舗が再び正常営業に戻るなどして明るい見通しも出ております。

当セグメントの事業活動におきましても、長期にわたり従業員の一時帰休を行うなど事業活動の縮小を強いられてまいりましたが、顧客店舗の営業活動が再開するとともに事業活動も正常化し、顧客店舗の状況を把握するとともに、営業再開に向けてのサポートに努めてまいりました。

このような状況により停滞していた受注が増加するなどした結果、当セグメントの業績は、売上高1,772,546千円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）237,085千円（同56.9%増）となりました。

## c. スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」を2店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT 24」を18店舗、フィットネス・ジム「FIT365」を7店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗、合計28店舗を運営しており、引き続き徹底した感染拡大防止策を実施するとともに、利用者に対しましても協力をお願いしております。なお、JOYFIT 24百舌鳥八幡を24時間営業としたことに伴い、JOYFIT 24百舌鳥八幡に変更いたしました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて業績が低迷しておりましたJOYFIT 24大正区役所前を2021年10月31日に閉店、業績回復が遅れている3店舗の固定資産の減損処理を実施するなど、一部店舗においては引き続き厳しい運営が続いております。

会員数につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて大幅に減少しておりましたが、ペースは遅いながらも着実に回復傾向が続いております。

このような状況により当セグメントの業績は、売上高1,601,514千円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益（営業利益）59,554千円（前年同期は195,128千円のセグメント損失）となりました。なお、特別損失として、減損損失239,732千円、店舗閉鎖損失5,037千円を計上いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、売上高及びセグメント利益がそれぞれ2,096千円減少しております。

## d. IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T. O. P. 24h」の運営をしており、併せて当社グループの不動産関連資産の管理を行っております。

店舗及び住宅の賃貸事業におきましては、目立ったテナントの退去もなく、賃貸物件の賃料収入が安定的に推移いたしました。

コインパーキング事業におきましては、当連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして53カ所846車室のコインパーキングを運営しており、近隣の競合状況や利用実績などを分析してきめ細かな運営を行っております。新型コロナウイルス感染拡大の波の影響は軽微であり、堅調に推移いたしました。

このような状況により当セグメントの業績は、売上高461,789千円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益（営業利益）41,688千円（同120.6%増）となりました。なお、特別損失として、店舗閉鎖損失54,918千円を計上いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度から4,825,285千円減少して5,983,791千円となり、その大部分は子会社株式を譲渡して食料品・生活雑貨小売事業から撤退したことによるものであります。

その他の要因としては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対応として積み増したキャッシュ・ポジションの解消のため金融機関から借り入れた資金の返済を進めたことや、新規設備投資を抑制した結果として固定資産が減少したことなどであります。

負債合計は、前連結会計年度から5,004,781千円減少して3,114,402千円となり、その大部分は子会社株式を譲渡して食料品・生活雑貨小売事業から撤退したことによるものであります。

その他の要因としては、金融機関からの借り入れの返済を進めたこと、不採算店舗の整理、新規設備投資を抑制した結果として割賦未払金が減少したことなどであります。

なお、子会社株式の譲渡により得た資金は、金融機関から借り入れた資金の返済に充てることにより、有利子負債を大幅に削減しております。

純資産は、前連結会計年度から179,495千円増加して2,869,388千円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益として103,182千円、自己株式の処分により144,971千円増加する一方で、配当により48,135千円減少したことなどによります。なお、子会社株式の譲渡による影響などで、自己資本比率は前連結会計年度から大幅に上昇して47.4%となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用しており、その結果、利益剰余金の当期首残高は21,660千円減少しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、子会社株式の譲渡やコロナ対応キャッシュ・ポジションの正常化による影響などにより、前連結会計年度からの減少額は1,638,752千円となり、現金及び現金同等物の期末残高は1,320,418千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の期中において子会社株式を譲渡して食料品・生活雑貨小売事業から撤退したものの、カラオケ関係事業の業績が堅調に推移するとともに、スポーツ事業の業績が大幅に改善したことなどにより、前連結会計年度から103,976千円減少して946,388千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き設備投資を抑制すると同時に、株式を譲渡した子会社に貸し付けていた資金を回収したことなどにより、前連結会計年度から1,651,473千円増加して1,326,994千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の譲渡により回収した資金やコロナ対応のために積み増していた資金で金融機関からの借入残高を大幅に圧縮したことなどにより、前連結会計年度から4,334,499千円減少して3,912,134千円の支出となりました。

#### (4) 今後の見通し

当連結会計年度におきましては、3度の緊急事態宣言と度重なるまん延防止等重点措置の発令があり、当社の業績に多大な影響を与えてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種率が高まるとともに治療薬の使用も始まっており、新規感染者の増加がただちに市民の行動制限に至るフェーズを脱しつつあります。

しかしながら、今後も引き続き新型コロナウイルス感染症の流行は続くものと考えられ、事業ごとに想定される影響並びに今後の見通しは次のとおりであります。

カラオケ事業におきましては、当社の顧客であるカラオケボックスや飲食店等の経営状態が重要な要素となります。顧客店舗の経営状態が悪化する場合は、販売売上やリース売上の減少など業績にマイナスの要因となることが想定され、更には、売掛金の回収が困難になり、貸倒損失が発生することも想定されています。

この様な影響が想定される中、きめ細やかな顧客対応を実施するとともに、新たな販路の開拓、新商材の開発並びに新たなサービスの提供など、将来に向けての取り組みも実施してまいります。一方で、事業統合(M&A)によるロケーションの拡大と集中による地域シェアの拡大、営業効率の向上、顧客認知度のアップを目指してまいります。なお、当事業の2023年3月期における設備投資は、レンタル用機器の新規導入などに総額150百万円を計画しております。

スポーツ事業におきましては、新規会員の獲得が伸び悩むなど、業績にマイナスの要因となることが想定されています。また、大幅に悪化した店舗業績の回復時期が遅れる場合においては、減損リスクが顕在化することも懸念されます。

この様な影響が想定される中、施設内での感染防止策は継続しつつも、施設利用者が快適な環境でトレーニングできるように施設内を整備してまいります。また、引き続き、新規会員の獲得のための取組を推進し、減少した会員数を増加させることに注力してまいります。

なお、当事業の2023年3月期における設備投資は、トレーニングマシンの更新などに総額50百万円を計画しており、新規出店につきましては計画しておりません。

この様な見通しをもとに、2023年3月期における業績予想につきましては、売上高4,050百万円(前年同期比50.1%減)、営業利益165百万円(同2.7%増)、経常利益140百万円(同3.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益105百万円(同1.8%増)を見込んでおり、設備投資計画の総額は200百万円(営業資産を含む)を計画しております。

なお、配当予想につきましては現時点で未定であります。引き続き安定配当を基本方針とし、資金の需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案して配当予想額を決定する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内に限定されており、海外での事業展開はありません。利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、当面は日本基準を採用することとしております。今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,239,606	1,550,686
受取手形及び売掛金	462,914	—
売掛金	—	394,353
商品及び製品	1,245,858	30,173
原材料及び貯蔵品	4,180	3,690
前渡金	3,883	—
前払費用	200,663	171,210
預け金	82,766	219
その他	83,246	52,723
貸倒引当金	△2,395	△2,551
流動資産合計	5,320,723	2,200,505
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	4,230,075	4,155,542
減価償却累計額	△3,019,823	△2,851,619
貸貸資産(純額)	1,210,252	1,303,923
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,727,250	1,564,626
減価償却累計額	△2,104,195	△700,420
建物及び構築物(純額)	1,623,054	864,205
土地	445,835	445,835
その他	2,112,362	1,173,244
減価償却累計額	△1,293,225	△816,003
その他(純額)	819,137	357,241
有形固定資産合計	4,098,279	2,971,205
無形固定資産		
のれん	46,973	32,542
その他	19,993	10,752
無形固定資産合計	66,966	43,294
投資その他の資産		
投資有価証券	28,865	130,183
建設協力金	103,099	54,775
差入保証金	767,911	315,298
繰延税金資産	294,789	187,563
その他	138,186	92,164
貸倒引当金	△13,455	△13,897
投資その他の資産合計	1,319,396	766,087
固定資産合計	5,484,643	3,780,588
繰延資産		
株式交付費	350	216
社債発行費	3,359	2,481
繰延資産合計	3,709	2,697
資産合計	10,809,076	5,983,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,129	82,648
1年内返済予定の長期借入金	1,444,808	1,038,656
1年内償還予定の社債	700,000	40,000
未払金	145,474	45,904
1年以内支払予定の長期割賦未払金	467,218	334,292
未払法人税等	30,365	40,340
資産除去債務	9,345	428
その他	206,070	153,763
流動負債合計	3,853,412	1,736,033
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	2,875,995	566,904
長期割賦未払金	765,762	361,935
役員退職慰労引当金	114,241	123,122
退職給付に係る負債	123,639	64,944
資産除去債務	91,341	40,398
その他	154,791	121,064
固定負債合計	4,265,771	1,378,369
負債合計	8,119,184	3,114,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724,419	1,725,920
資本剰余金	1,014,900	1,016,400
利益剰余金	93,913	91,669
自己株式	△180,687	△87
株主資本合計	2,652,545	2,833,904
新株予約権	37,347	35,484
純資産合計	2,689,892	2,869,388
負債純資産合計	10,809,076	5,983,791



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,027,771	8,115,099
売上原価	8,494,054	4,948,321
売上総利益	4,533,716	3,166,778
販売費及び一般管理費	4,266,558	3,006,124
営業利益	267,158	160,653
営業外収益		
受取利息	3,571	2,331
持分法による投資利益	1,148	1,318
受取保険金	1,378	2,716
受取奨励金	3,419	2,747
受取販売協力金	2,700	—
受取給付金	6,365	5,228
その他	5,761	3,624
営業外収益合計	24,345	17,965
営業外費用		
支払利息	40,030	27,595
社債発行費償却	3,022	877
支払保証料	2,526	272
支払手数料	6,744	6,722
その他	6,639	7,453
営業外費用合計	58,963	42,921
経常利益	232,540	135,697
特別利益		
固定資産売却益	—	111
新株予約権戻入益	705	1,181
資産除去債務戻入益	14,076	15,041
関係会社株式売却益	—	468,943
特別利益合計	14,782	485,277
特別損失		
固定資産除却損	321	529
減損損失	210	239,732
店舗閉鎖損失	—	95,915
棚卸資産処分損	1,951	59
棚卸資産評価損	9,200	—
新型コロナウイルス関連損失	155,912	9,717
特別損失合計	167,597	345,953
税金等調整前当期純利益	79,725	275,021
法人税、住民税及び事業税	34,892	84,131
法人税等調整額	1,050	87,707
法人税等合計	35,943	171,839
当期純利益	43,782	103,182
親会社株主に帰属する当期純利益	43,782	103,182

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	43,782	103,182
包括利益	43,782	103,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,782	103,182

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,941	1,189,898	△167,345	△180,687	2,523,806
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,681,941	1,189,898	△167,345	△180,687	2,523,806
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	42,478	42,478			84,957
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			43,782		43,782
自己株式の処分					—
資本準備金の取崩		△217,477	217,477		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	42,478	△174,998	261,259	—	128,739
当期末残高	1,724,419	1,014,900	93,913	△180,687	2,652,545

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	59,027	2,582,833
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,027	2,582,833
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	△20,974	63,983
剰余金の配当		—
親会社株主に帰属する当期純利益		43,782
自己株式の処分		—
資本準備金の取崩		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△705	△705
当期変動額合計	△21,680	107,059
当期末残高	37,347	2,689,892

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,724,419	1,014,900	93,913	△180,687	2,652,545
会計方針の変更による累積的影響額			△21,660		△21,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,724,419	1,014,900	72,252	△180,687	2,630,884
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,500	1,500			3,001
剰余金の配当			△48,135		△48,135
親会社株主に帰属する当期純利益			103,182		103,182
自己株式の処分			△35,629	180,600	144,971
資本準備金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,500	1,500	19,416	180,600	203,019
当期末残高	1,725,920	1,016,400	91,669	△87	2,833,904

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	37,347	2,689,892
会計方針の変更による累積的影響額		△21,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,347	2,668,232
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	△681	2,320
剰余金の配当		△48,135
親会社株主に帰属する当期純利益		103,182
自己株式の処分		144,971
資本準備金の取崩		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,181	△1,181
当期変動額合計	△1,862	201,156
当期末残高	35,484	2,869,388

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	79,725	275,021
減価償却費	799,756	713,344
減損損失	210	239,732
のれん償却額	23,990	18,826
社債発行費償却	3,022	877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,474	4,165
株式報酬費用	—	69,772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,788	8,880
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,571	△57,452
受取利息及び受取配当金	△3,571	△2,331
支払利息	40,030	27,595
棚卸資産処分損	1,951	59
店舗閉鎖損失	—	95,915
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△498,943
資産除去債務戻入益	△14,076	△15,041
新型コロナウイルス関連損失	155,912	9,717
売上債権の増減額 (△は増加)	147,346	27,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	67,151	15,516
棚卸資産評価損	9,200	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,788	53,710
持分法による投資損益 (△は益)	△1,148	△1,318
預け金の増減額 (△は増加)	19,205	3,949
その他	137,772	65,077
小計	1,236,526	1,054,089
利息及び配当金の受取額	3,584	2,331
利息の支払額	△40,534	△27,933
法人税等の支払額	△45,544	△86,914
法人税等の還付額	56,464	4,815
新型コロナウイルス関連損失の支払額	△160,130	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,364	946,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	50,168
短期貸付金の回収による収入	—	938,320
長期貸付金の回収による収入	972	953,089
有形固定資産の取得による支出	△292,612	△404,812
建設協力金の回収による収入	29,991	19,424
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△161,877
差入保証金の差入による支出	△34,871	△12,749
差入保証金の回収による収入	61,923	111,701
預り保証金の返還による支出	△3,396	△35,577
預り保証金の受入による収入	5,564	19,898
のれんの取得による支出	—	△2,520
事業譲渡による支出	—	△30,344
資産除去債務の履行による支出	△88,001	△21,949
その他	△4,048	4,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,479	1,326,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△974,465	△2,912,327
社債の発行による収入	196,182	—
社債の償還による支出	△320,000	△700,000
割賦債務の返済による支出	△505,940	△427,281
配当金の支払額	△162	△47,567
リース債務の返済による支出	△36,797	△27,171
株式の発行による収入	63,983	2,320
その他	△436	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,364	△3,912,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,148,250	△1,638,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,810,920	2,959,171
現金及び現金同等物の期末残高	2,959,171	1,320,418

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,096千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は2,096千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は21,660千円減少しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。なお、当社は、事業の分社化が進んでおり、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

当社グループは、100円ショップの事業形態を基礎とした「食料品・生活雑貨小売事業」、業務用カラオケ機器の賃貸及び販売の事業形態を基礎とした「カラオケ関係事業」、スポーツクラブ及びホットヨガスタジオの運営の事業形態を基礎とした「スポーツ事業」、不動産の賃貸、販売及びコインパーキングの運営の事業形態を基礎とした「IP事業」から構成されており、これら4事業を報告セグメントとしております。

なお、2021年10月1日に当社の連結子会社である株式会社音通エフ・リテールと株式会社ニッパンの株式の全てを譲渡し、当セグメントから撤退いたしました。そのため、第2四半期連結累計期間について記載しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント (区分)	事業内容	関係会社
食料品・生活雑貨 小売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営</li> <li>・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売</li> </ul>	株式会社音通エフ・リテール 株式会社ニッパン
カラオケ関係事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸</li> </ul>	株式会社音通エンタテイメント
スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営</li> <li>・スポーツジム「FIT365」(FC)の経営</li> <li>・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営</li> </ul>	株式会社ファイコム
IP事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産・店舗設備の賃貸</li> <li>・コインパーキング「T.O.P.24h」の経営</li> </ul>	株式会社音通

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「スポーツ事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ2,096千円減少しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,619,538	1,617,718	1,308,333	482,180	13,027,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,520	763	—	131,427	140,710
計	9,628,059	1,618,481	1,308,333	613,607	13,168,482
セグメント利益又は損失(△)	304,607	151,074	△175,128	18,896	299,449
セグメント資産	3,533,870	1,751,459	2,619,320	1,127,185	9,031,836
その他の項目					
減価償却費	115,322	376,005	235,911	65,011	792,251
のれん償却額	—	23,990	—	—	23,990
特別損失(注)	14,816	38,938	110,638	3,373	167,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,400	164,510	104,541	15,769	373,221

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 減損損失 210千円、固定資産除却損 225千円

新型コロナウイルス関連損失 2,703千円

カラオケ関係事業 固定資産除却損 1千円、新型コロナウイルス関連損失 38,936千円

スポーツ事業 固定資産除却損 45千円、新型コロナウイルス関連損失 110,593千円

I P 事業 新型コロナウイルス関連損失 3,373千円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,279,249	1,772,546	1,601,514	461,789	8,115,099
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,279,249	1,772,546	1,601,514	461,789	8,115,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,269	151	—	137,775	143,196
計	4,284,519	1,772,697	1,601,514	599,564	8,258,296
セグメント利益又は損失(△)	△11,426	237,085	59,554	41,688	326,901
セグメント資産	—	1,280,802	1,946,545	1,234,451	4,461,800
その他の項目					
減価償却費	58,337	326,537	258,827	62,392	706,095
のれん償却額	—	18,076	750	—	18,826
特別損失(注)	21,852	8,854	244,873	55,294	330,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,867	363,764	17,278	23,197	434,107

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 店舗閉鎖損失 20,905千円、固定資産除却損 104千円、棚卸資産処分損 59千円

新型コロナウイルス関連損失 782千円

カラオケ関係事業 固定資産除却損 0千円、新型コロナウイルス関連損失 8,853千円

スポーツ事業 固定資産除却損 77千円、新型コロナウイルス関連損失 26千円

店舗閉鎖損失 5,037千円、減損損失 239,732千円

I P 事業 店舗閉鎖損失 54,918千円、固定資産除却損 330千円

新型コロナウイルス関連損失 44千円

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,168,482	8,258,296
セグメント間取引消去	△140,710	△143,196
連結財務諸表の売上高	13,027,771	8,115,099

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	299,449	326,901
全社費用	△32,290	△166,248
連結財務諸表の営業利益	267,158	160,653

(注)全社費用は、全て報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,031,836	4,461,800
全社資産	1,777,240	1,521,990
連結財務諸表の資産合計	10,809,076	5,983,791

(注)全社資産は、提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	792,251	706,095	7,505	7,249	799,756	713,344
特別損失	167,767	330,874	△170	15,079	167,597	345,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	373,221	434,107	13,374	1,442	386,595	435,549

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	13円40銭	13円95銭
1株当たり当期純利益	0円22銭	0円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円22銭	0円51銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	43,782	103,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	43,782	103,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,204	201,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	385	20
(うち新株予約権(千株))	(385)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,689,892	2,869,388
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,347	35,484
(うち新株予約権(千円))	(37,347)	(35,484)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,652,545	2,833,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	197,996	203,140

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。